



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行
 問合せ先責任者 (役職名) CSR統括部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 (氏名) 加藤 淳 (TEL) 03-5533-7146
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	464,655	△1.8	23,559	△3.8	27,344	△1.6	18,818	14.6
24年3月期	473,069	△4.9	24,495	△43.7	27,799	△38.3	16,427	△13.3

(注) 包括利益 25年3月期 33,480百万円 (91.4%) 24年3月期 17,489百万円 (11.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	90.36	-	6.4	6.0	5.1
24年3月期	78.88	-	5.9	6.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,078百万円 24年3月期 1,288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	477,880	313,404	64.2	1,474.11
24年3月期	440,981	287,239	64.2	1,359.33

(参考) 自己資本 25年3月期 306,979百万円 24年3月期 283,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	47,931	△53,182	△2,867	73,978
24年3月期	42,072	△67,202	4,611	76,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00	7,497	45.6	2.7
25年3月期	-	20.00	-	18.00	38.00	7,913	42.1	2.7
26年3月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		39.5	

(注) 25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	2.5	13,500	0.7	13,500	0.1	8,000	△11.1	38.42
通期	500,000	7.6	31,000	31.6	31,000	13.4	19,000	1.0	91.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 15「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(注)当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法へ変更していますが、これは連結財務諸表規則第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)の規程に該当するため、「② ①以外の会計方針の変更」と「③ 会計上の見積りの変更」を「有」にしております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	208,364,913株	24年3月期	208,364,913株
② 期末自己株式数	25年3月期	117,316株	24年3月期	115,612株
③ 期中平均株式数	25年3月期	208,248,206株	24年3月期	208,250,350株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、期半ば以降、住宅市場や雇用の回復を背景に、経済は緩やかながらも改善傾向を示しましたが、欧州では、債務危機の影響により景気は低迷を続けました。また、新興国に目を転じますと、中国やインドにおいても、消費の冷え込みにより景気は伸び悩みました。

一方、日本経済は、期初から第3四半期にかけて、世界経済の減速や円高を背景に輸出が落ち込むなど、後退局面が続きましたが、年明け以降は、株価の上昇や急激な円高の修正により、設備投資や個人消費に回復の兆しが見えてまいりました。

こうした経営環境の下、当社グループは、業績の早期改善と業容の拡大を図るため、今後の成長が期待される事業の基盤強化と既存事業の拡充、シナジー効果を追求したグループ事業の再編、海外事業の拡大、一層のコスト削減等の諸施策に鋭意取り組んでまいりました。その具体例としては、昨年10月1日付で新神戸電機(株)の電池関連の研究開発部門を当社に移管するとともに、本年4月1日付で同社の営業、事業企画及び電池関連以外の研究開発部門を当社に移管し、当社との事業統合によるシナジー効果の拡大を図りました。また、当社は、昨年10月1日付で日東電工(株)から半導体用封止材事業を譲り受け、同事業の基盤を一層強化いたしました。さらに、中国内陸部に拠点を持つお客様の需要に応えるため、重慶市に配線板用感光性フィルムのスリット加工拠点として日立化成工業(重慶)有限公司を設立したほか、タイでは摩擦材の、中国及び北米では粉末冶金製品のそれぞれ生産能力の増強を進めるなど、グローバル製品供給体制の構築にも取り組みました。

以上の諸施策により、売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながら、パソコン関連市場の低迷に加え、液晶及び自動車関連市場の需要の減退により、当期の連結売上高は4,646億55百万円(前年度比1.8%減)、連結営業利益は235億59百万円(前年度比3.8%減)となりました。一方、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金約49億円を特別利益として計上したことにより、連結当期純利益は188億18百万円(前年度比14.6%増)となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載)。

機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の0.1%増に当たる2,451億57百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、2012年10月1日付で日東電工(株)から同製品の事業を譲り受けたことにより、前年度実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増加により、前年度実績を上回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上増により、前年度実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、海外の家電向け等の需要が堅調に推移したことにより、前年度実績を上回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したため、前年度実績を下回りました。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、電刷子の新拠点での生産等を推進した結果、前年度実績を大幅に上回りました。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ハ. 樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向け等の需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

粘着フィルムは、半導体市場の低迷はありましたが、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要増により、前年度実績並みとなりました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年度実績を上回りました。

接着剤は、自動車向けの減少はありましたが、建材用等の売上増により、前年度実績並みとなりました。

非接触式ICカード・タグは、公共分野の売上が減少したため、前年度実績を下回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年度実績を上回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の3.8%減に当たる2,194億98百万円となりました。

イ. 自動車部品

樹脂成形品は、輸出向け需要減少の影響はありましたが、環境対応自動車用複合電装成形品の売上が増加したことにより、前年度実績並みとなりました。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、新拠点での生産等を推進した結果、前年度実績を上回りました。

粉末冶金製品は、北米での可変バルブタイミング機構用部品の売上が増加しましたが、中国において自動車向け等の需要が減少したことにより、前年度実績並みとなりました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、新車用の売上が減少したこと等により、前年度実績を下回りました。

産業用電池・システムは、通信事業者向けの電源装置の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

キャパシタは、欧州での太陽光発電設備投資の低迷等により、前年度実績を下回りました。

ハ. 電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要減等により、前年度実績を下回りました。

ニ. その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州では長引く景気低迷が懸念されますものの、米国経済は、堅調な雇用の拡大と住宅市場の回復を追い風に、引き続き成長が見込まれますほか、中国経済も金融緩和等の政策効果により回復過程をたどることが予想されるなど、世界経済全体としては底堅く推移するものと思われま。また、日本経済につきましても、世界経済の回復や円安を背景に輸出が増勢に転じるほか、政府の景気対策により公共投資の拡大も期待されるなど、回復基調が継続するものと思われま。

当社グループは、2013年度からスタートした中期経営計画の下、業績の早期改善を果たすとともに、持続的成長を成し遂げる強固な経営基盤を構築してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000億円（前年度比7.6%増）、営業利益310億円（前年度比31.6%増）、経常利益310億円（前年度比13.4%増）、当期純利益190億円（前年度比1.0%増）を達成したいと考えております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から368億99百万円増加し4,778億80百万円となりました。主に有形固定資産が増加し、固定資産が336億57百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から107億34百万円増加し1,644億76百万円となりました。主に長期借入金が増加し、固定負債が65億58百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から261億65百万円増加し3,134億4百万円となりました。株主資本が利益剰余金の増加により109億3百万円、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加により129億97百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から23億40百万円減少し、739億78百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して58億59百万円多い、479億31百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して140億20百万円少ない、531億82百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したこと等から、前連結会計年度の46億11百万円の収入が、28億67百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
自己資本比率(%)	64.1	62.9	63.6	64.2	64.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	62.7	98.6	81.5	70.4	62.1
債務償還年数(年)	0.6	0.4	0.6	1.0	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	53.3	87.3	74.6	58.4	43.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

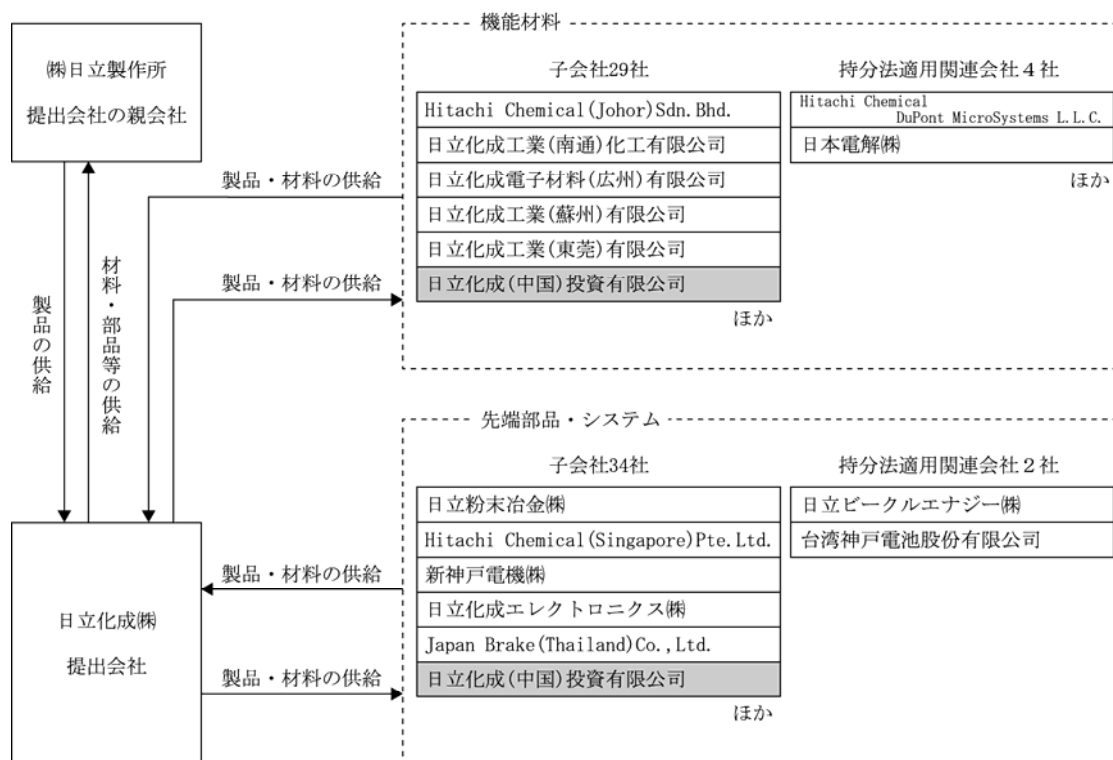
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、第2四半期末配当金1株当たり20円（1株当たり2円の記念配当を含む）と合わせ、年間で1株当たり38円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり36円（第2四半期末・期末共に18円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

2013年3月末日現在



(注) 1. ■ は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む5社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

- ①当社グループは、高度で幅広い「材料技術」と「加工技術」を複合・融合し、常に時代を拓く技術、製品、サービスを提供し続けることによって、豊かな人間生活とより良い社会の実現を目指します。
- ②当社グループは、未知の領域に踏み出す勇気とチャレンジ精神をもって、時代に先駆けた「新たな価値」を創造することで、顧客と社会の様々な課題に対し、最適な解を迅速に提供します。
- ③当社グループは、顧客と社会の信頼に必ず応え、企業としての責任を全うします。そのために、常に環境に配慮しつつ、一人一人が基本と正道を守り、真の顧客満足を追求します。
- ④当社グループは、経営のあらゆる側面において、法令遵守と企業倫理の向上、労使協調及び無事故無災害に徹するほか、企業行動基準（社規第963号）に掲げる行動指針並びにその実施要領に則って行動します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前述の「経営の基本方針」に定める目指す姿を実現するためには、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、市場の状況に過度に左右されることなく継続的に増収増益を達成するとともに、利益率を高めることが必須と考え、以下の施策に取り組んでおります。

①基盤材料技術の強化をベースとした新事業・新製品の創造

- イ. 多様な基盤材料技術を強化し、当社グループの技術の源泉であるポリマーテクノロジーに遡って優位性、差別化を發揮する新製品の開発を促進すること。
- ロ. 常に研究開発資源の最適配置を行い、開発期間の短縮等研究開発効率を向上させ、低コスト化技術の開発促進、新製品売上高の比率向上を図ること。
- ハ. 顧客が望む最適材料、最適サービス、最適解を一連の材料とサービスのシステムとして顧客に提供することにより、顧客の価値創造に貢献する当社グループのビジネスモデル「マテリアル・システム・ソリューション」に徹し、顧客にソリューションを提供する新製品開発を促進すること。
- ニ. 特に環境・エネルギー分野においては、当社グループのみならず日立グループの技術・ソリューションとの融合により、材料・デバイス・システム相互の連関性を高め、開発力・性能面での差別化を図ること。これの実現により、材料・デバイスからシステム化に至る一連のバリューチェーンを構築し、顧客への訴求力を一層高めること。
- ホ. 当社グループの現行事業を補完する、または新事業創造に資する事業、技術等の経営資源を外部から取り込む戦略的アライアンスを推進し、研究開発、新事業創造のスピード向上を図ること。

②経営資源の最適配置による増収増益基盤の構築

- イ. 事業リスクを分散するためライフサイクルの異なる多様な事業展開を図る一方で、限られた経営資源の有効活用を図るため事業の選択と集中を進め、バランスの取れた収益力のある事業ポートフォリオを構築すること。
- ロ. 強い事業の集合体としてシナジー効果を發揮し、連結収益力の飛躍的向上を果たすこと。

③グローバル市場での事業拡大推進

- イ. 事業規模拡大を確実に実行するため、国内に比較し成長期待の高い、新興国等海外市場向け売上を伸ばすこと。
- ロ. 現地生産、現地販売比率を高めることにより、品質・価格・納期の現地適応能力を向上させ、事業拡大のための好循環を確立すること。
- ハ. 上記内容実現のための基盤となる、現地人材の育成、及び個別事業と地域運営機能を整合させる体制構築を実現すること。

④業務生産性の改革によるグループ経営効率の向上

- イ. 従業員一人当たり売上高を改善するとともに、グループ人員の適正化に努め、最小限の人員で最大限の成果を挙げる体制を構築すること。
- ロ. グループ会社間の重複事業、低収益事業の整理、統合を推進すると同時に、グループ内のシナジー効果の極大化を図るほか、連結子会社数の適正化、グループ会社の売上高利益率の向上、グループ各社に共通する間接業務の重複回避に努めること。

⑤企業の持続的成長を可能とする社会的責任の履行と環境経営の実践

- イ. 環境保全と経営を両立させ、環境への取組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践すること。
- ロ. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と企業倫理の確立に努めること。
- ハ. 社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たすこと。

⑥次世代を担う人材の育成

- イ. 次世代の当社グループを担う中核人材を育成するため、全グループから優れた人材を選抜の上、教育を実施すること。
- ロ. 部門、グループ横断的な人材のローテーションを積極的に進めるほか、ナレッジ・マネジメントを実践し、知的資産の共有を促進すること。
- ハ. グローバル化促進のために、社員一人一人が当社グループの企業ビジョンをベースに知識とスキルを磨き、実践と省察を繰り返しながら変革に挑み、自ら成長する「ワールドクラス・プロフェッショナル」を目指すこと。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,703	36,955
受取手形及び売掛金	107,126	105,134
有価証券	1,897	499
製品	19,160	20,163
仕掛品	10,387	12,006
原材料	12,972	15,090
繰延税金資産	7,096	6,259
関係会社預け金	38,698	37,317
その他	15,099	19,109
貸倒引当金	△1,639	△791
流動資産合計	248,499	251,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,709	146,985
減価償却累計額	△89,158	△96,869
建物及び構築物(純額)	43,551	50,116
機械装置及び運搬具	321,244	339,725
減価償却累計額	△271,744	△283,705
機械装置及び運搬具(純額)	49,500	56,020
土地	18,334	20,165
建設仮勘定	10,342	23,508
その他	62,155	68,124
減価償却累計額	△52,587	△55,913
その他(純額)	9,568	12,211
有形固定資産合計	131,295	162,020
無形固定資産		
のれん	24,683	24,398
その他	5,022	6,080
無形固定資産合計	29,705	30,478
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	15,259
繰延税金資産	7,280	8,006
その他	10,728	11,202
貸倒引当金	△699	△826
投資その他の資産合計	31,482	33,641
固定資産合計	192,482	226,139
資産合計	440,981	477,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,367	48,612
短期借入金	15,931	20,387
未払費用	19,080	19,521
未払法人税等	5,204	7,778
災害損失引当金	12	—
その他	18,820	17,292
流動負債合計	109,414	113,590
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,739	8,053
退職給付引当金	16,544	17,111
役員退職慰労引当金	1,253	510
その他	1,792	5,212
固定負債合計	44,328	50,886
負債合計	153,742	164,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	248,325	259,230
自己株式	△191	△193
株主資本合計	299,701	310,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	1,077
繰延ヘッジ損益	△166	68
為替換算調整勘定	△17,188	△4,770
その他の包括利益累計額合計	△16,622	△3,625
少数株主持分	4,160	6,425
純資産合計	287,239	313,404
負債純資産合計	440,981	477,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	473,069	464,655
売上原価	368,983	356,212
売上総利益	104,086	108,443
販売費及び一般管理費	79,591	84,884
営業利益	24,495	23,559
営業外収益		
受取利息	321	433
受取配当金	286	178
持分法による投資利益	1,288	2,078
受取ロイヤリティー	1,348	1,389
為替差益	—	1,949
その他	4,123	3,600
営業外収益合計	7,366	9,627
営業外費用		
支払利息	761	1,085
固定資産処分損	869	1,193
為替差損	211	—
その他	2,221	3,564
営業外費用合計	4,062	5,842
経常利益	27,799	27,344
特別利益		
固定資産売却益	661	—
受取保険金	2,810	—
受取補償金	※1 2,553	※1 4,890
特別利益合計	6,024	4,890
特別損失		
減損損失	599	1,208
災害による損失	2,099	—
段階取得に係る差損	191	—
事業構造改善費用	862	—
特別損失合計	3,751	1,208
税金等調整前当期純利益	30,072	31,026
法人税、住民税及び事業税	8,386	11,175
法人税等調整額	3,383	404
法人税等合計	11,769	11,579
少数株主損益調整前当期純利益	18,303	19,447
少数株主利益	1,876	629
当期純利益	16,427	18,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,303	19,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	344
繰延ヘッジ損益	△185	234
為替換算調整勘定	241	12,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	578
その他の包括利益合計	△814	14,033
包括利益	17,489	33,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,650	31,815
少数株主に係る包括利益	1,839	1,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
当期首残高	36,113	36,113
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	36,113	36,113
利益剰余金		
当期首残高	239,422	248,325
当期変動額		
剰余金の配当	△7,497	△7,913
当期純利益	16,427	18,818
自己株式の処分	0	0
その他	△27	—
当期変動額合計	8,903	10,905
当期末残高	248,325	259,230
自己株式		
当期首残高	△188	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△191	△193
株主資本合計		
当期首残高	290,801	299,701
当期変動額		
剰余金の配当	△7,497	△7,913
当期純利益	16,427	18,818
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
その他	△27	—
当期変動額合計	8,900	10,903
当期末残高	299,701	310,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,553	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	345
当期変動額合計	△821	345
当期末残高	732	1,077
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	234
当期変動額合計	△125	234
当期末残高	△166	68
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,358	△17,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	12,418
当期変動額合計	170	12,418
当期末残高	△17,188	△4,770
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,846	△16,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776	12,997
当期変動額合計	△776	12,997
当期末残高	△16,622	△3,625
少数株主持分		
当期首残高	15,356	4,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,196	2,265
当期変動額合計	△11,196	2,265
当期末残高	4,160	6,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	290,311	287,239
当期変動額		
剰余金の配当	△7,497	△7,913
当期純利益	16,427	18,818
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
その他	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,972	15,262
当期変動額合計	△3,072	26,165
当期末残高	287,239	313,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,072	31,026
減価償却費	28,240	25,255
のれん償却額	808	3,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	△793
受取利息及び受取配当金	△607	△611
支払利息	761	1,085
持分法による投資損益 (△は益)	△1,288	△2,078
有形固定資産除売却損益 (△は益)	626	900
減損損失	599	1,208
売上債権の増減額 (△は増加)	1,023	9,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,971	△1,375
未収入金の増減額 (△は増加)	△166	△1,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,324	△8,129
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,449	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	500	302
その他	△1,052	△2,870
小計	50,760	55,700
利息及び配当金の受取額	1,738	2,071
利息の支払額	△720	△1,105
法人税等の支払額	△9,706	△8,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,072	47,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	5,700	2,110
有形固定資産の取得による支出	△33,546	△48,040
有形固定資産の売却による収入	1,921	1,149
投資有価証券の取得による支出	△1,908	△633
投資有価証券の売却による収入	4,083	492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,944	△2,898
子会社株式の取得による支出	△36,393	△1,964
その他	△1,615	△3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,202	△53,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,911	△523
長期借入れによる収入	1,606	5,217
長期借入金の返済による支出	△1,856	△1,621
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△7,497	△7,913
少数株主への配当金の支払額	△497	△98
その他	△56	2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,611	△2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	5,761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,586	△2,357
現金及び現金同等物の期首残高	96,775	76,318
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	76,318	73,978

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してまいりました。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてまいりました。これらの諸施策の取り込みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に稼動してまいります。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼動は安定的に推移することになります。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,513百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取補償金

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

2011年3月11日から同年8月31日分までの逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金であります。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

2011年9月1日から2012年8月31日分までの逸失利益及び2011年3月11日から同年8月31日分までの追加的費用の一部に対する東京電力(株)からの補償金であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(セグメントの区分方法の変更)

新神戸電機(株)の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付けで「産業エネルギー事業本部」を設置したことに伴い、当連結会計年度より、新神戸電機(株)の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能材料へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電機絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品、セラミックス 樹脂材料 塗料用樹脂、粘着フィルム、ディスプレイ用回路接続フィルム、接着剤、非接触式ICカード・タグ 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ 電子部品 配線板 その他 診断薬・装置

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1)外部顧客への 売 上 高	244,855	228,214	473,069	—	473,069
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,014	416	8,430	(8,430)	—
計	252,869	228,630	481,499	(8,430)	473,069
セグメント利益	20,139	4,374	24,513	(18)	24,495
セグメント資産	253,255	189,381	442,636	(1,655)	440,981
そ の 他 の 項 目					
減価償却費	14,567	13,673	28,240	—	28,240
のれんの償却額	136	672	808	—	808
持分法適用 会社への投資額	4,747	1,680	6,427	—	6,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,645	41,773	61,418	—	61,418

- (注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1)外部顧客への 売 上 高	245,157	219,498	464,655	—	464,655
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,101	1,304	9,405	(9,405)	—
計	253,258	220,802	474,060	(9,405)	464,655
セグメント利益	21,358	2,218	23,576	(17)	23,559
セグメント資産	270,357	209,587	479,944	(2,064)	477,880
そ の 他 の 項 目					
減価償却費	12,804	12,451	25,255	—	25,255
のれんの償却額	453	3,272	3,725	—	3,725
持分法適用 会社への投資額	5,666	2,120	7,786	—	7,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,619	27,263	49,882	—	49,882

- (注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	272,355	171,613	29,101	473,069

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	247,736	188,590	28,329	464,655

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	90,769	35,865	4,661	131,295

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	96,371	59,248	6,401	162,020

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,359.33	1,474.11
1株当たり当期純利益金額(円)	78.88	90.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,427	18,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,427	18,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,250	208,248

(重要な後発事象)

該当事項なし